

## 職員の再就職先の公表について

職員の再就職については、これまで、民間企業に再就職した場合の県への営業活動の自粛や、高知県職員退職予定者人材バンクの設置による退職予定職員の情報提供手続きの透明性と公平性の確保等に取り組んできたところです。

こうした取り組みの一環として、職員の再就職に関する透明性、公正性をさらに高めるため、「職員の再就職先の公表等について（副知事通知）」を施行し、平成19年12月10日より、退職時に管理職の職にある職員（退職時に管理職手当の支給を受けている職員及びこれに相当する派遣職員。以下「管理職員」という。）は、退職後2年を経過するまでの間、再就職する際に県に再就職に係る届出書を提出することとして、管理職員の再就職状況を公表しています。

この度、上記の副知事通知に基づき管理職員の再就職の状況を別添のとおり取りまとめましたので、公表します。

### 【概要】

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間）に退職した管理職員の総数は62人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者（再就職先の役職を離職している者を除く。）は41人（66.1%）。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、財団法人・社団法人13人（31.7%）、営利法人12人（29.3%）、その他の非営利法人8人（19.5%）、地方公共団体5人（12.2%）、その他3人（7.3%）となっている。県が出資している団体への再就職は41人中14人（34.1%）。

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間）に退職した管理職員の総数は43人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者は26人（60.5%）。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、営利法人11人（42.3%）、財団法人・社団法人9人（34.6%）、その他の非営利法人3人（11.5%）、その他2人（7.7%）、地方公共団体1人（3.8%）となっている。県が出資している団体への再就職は26人中8人（30.8%）。

全体では、退職した管理職員の総数は105人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者は67人（63.8%）。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、営利法人が23人（34.3%）、財団法人・社団法人が22人（32.8%）、その他の非営利法人11人（16.4%）、地方公共団体6人（9.0%）、その他5人（7.5%）となっている。県が出資している団体への再就職は67人中22人（32.8%）。

平成23年8月31日  
高 知 県